多摩源流 小菅村
KOSUGE Village

第3期地方創生総合戦略

源流こすげ
未来共創戦略（素案）

2026年3月策定

山梨県小菅村

目次

1．源流こすげ未来共創戦略の位置付け … 02

2．小菅村第２期地方創生総合戦略の検証

（１）第２期総合戦略の目標値及び構造 … 05

（２）第２期総合戦略　主要目標の結果 … 07

（３）分野別目標の結果 … 09

（４）第２期総合戦略の取組結果を踏まえた課題と方向性 … 12

3．小菅村が目指す姿（地域ビジョン） … 14

4．重視すべき視点 … 18

5．源流こすげ未来共創戦略の方向性 … 19

6．源流こすげ未来共創戦略（全体目標） … 20

7．源流こすげ未来共創戦略の全体像 … 21

8．横断プロジェクト … 22

9．目標別取組内容 … 25

10.総合戦略の検証方法 … 40

11.参考資料 … 41

① 源流こすげ未来共創戦略策定の背景・趣旨

＜背景＞

- 我が国が急激な少子高齢化による人口減少時代トレンドに入ったことを受け、国は将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に「総合戦略」を策定した。
- その後、新型コロナウイルス感染症の拡大を経て国民生活におけるデジタルの重要性が再認識されたことを契機に、このデジタル化を地方創生の駆動力として生かすため、令和4年12月には「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されている。
- さらに、「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、地方が発展を遂げるための大規模な地方創生策を講じるため、令和6年10月に「新しい地方経済・生活環境創生本部」が設置されました。そして、人口減少を正面から受け止め、地域の力を結集し、「強く」、「豊か」で、「新しい・楽しい」地方の実現を目指す「地方創生2.0」の基本構想が令和7年6月に閣議決定された。

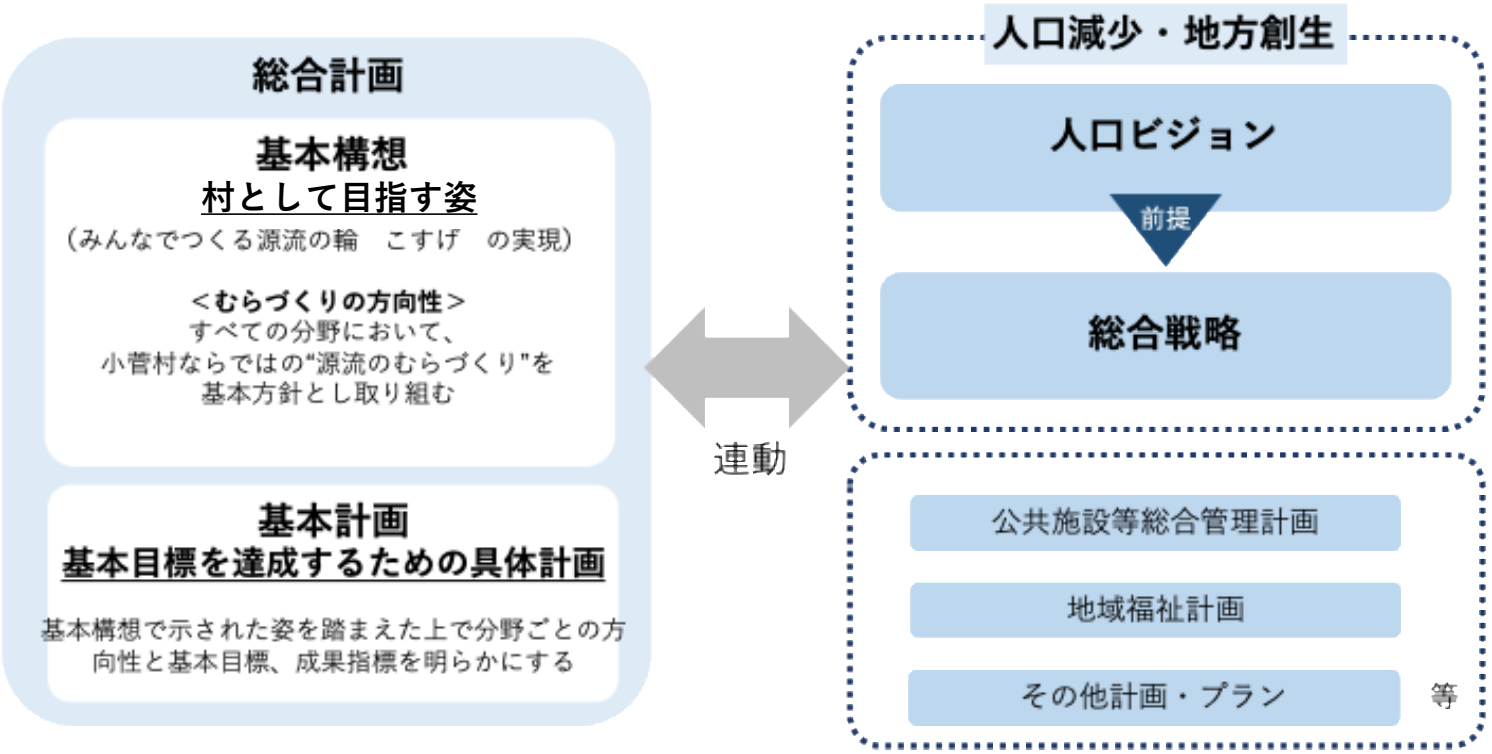
＜策定趣旨＞

- 小菅村においても、第1期及び第2期において「すべての人のふるさとになる」分数村民制度や源流DMO、仕事づくりなど様々な取組を先駆的に推進してきた。取組によって人口減少の速度は緩和されているものの、国全体の動向と同様に人口減少は続いている。
- 第2期総合戦略が令和7年度で完了することを踏まえて、小菅村が育んできた源流の暮らし、文化、産業を、新たな人口フェーズの中で持続可能な形として構築していくべく、第3期総合戦略、「源流こすげ未来共創戦略」を策定することとする。

② 源流こすげ未来共創戦略策定の根拠と期間

＜策定根拠＞

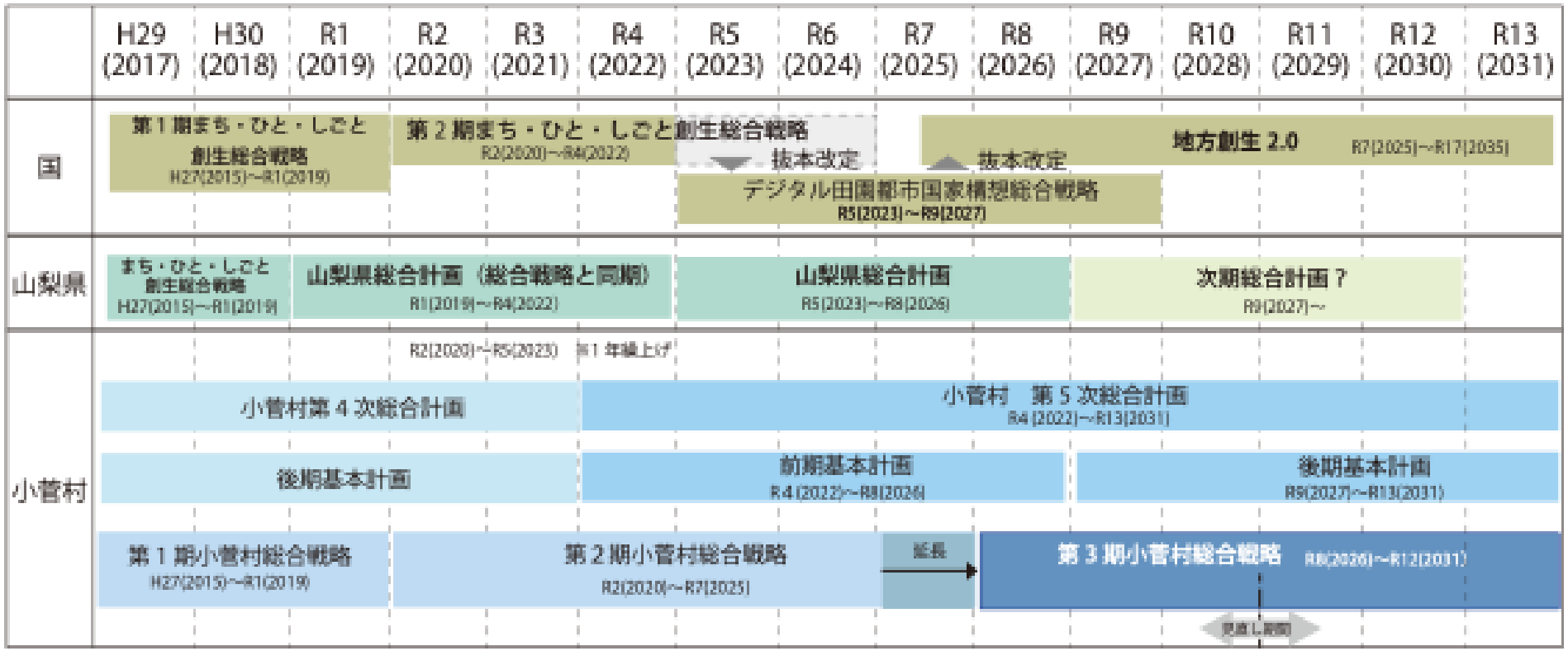
- 第3期総合戦略「源流こすげ未来共創戦略」（以降、未来共創戦略）は「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、国及び県の総合戦略の方向性を勘案し、人口減少の克服と持続可能な地域づくりを実現するため、本村の「まち・ひと・しごと創生」に向けた目標及び目標達成に向けた基本的な方向、具体的な施策をまとめたものである。
- 策定にあたっては、村の最上位計画である「小菅村第5次総合計画」（令和4（2022）年度～令和13（2031）年度）に定める基本構想、基本計画との整合性を図り策定する。



③　源流こすげ未来共創戦略策定の根拠と期間

＜期間＞

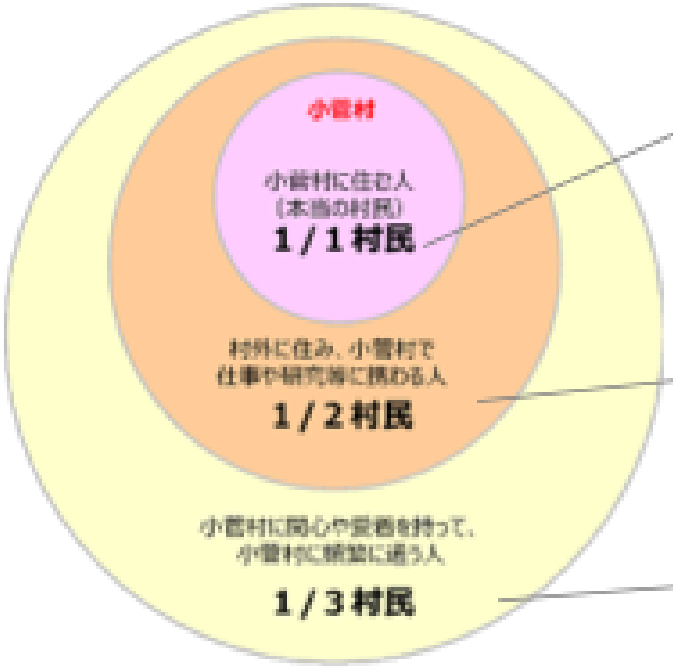
- 未来共創戦略の期間は令和8年（2026年）から第5次総合計画の終了年である令和13年（2031年）までの6年間とする。
- しかしデジタル化、気候変動、人口動態など変化がの激しい現代においては小菅村を取り巻く環境も当該の6年間で大きく変化するものと思われる。このため、**中間年である令和10年（2028年）から令和11年（2029年）を見直し期間と設定し、より効果的な施策推進に向けて取組を進める。**



(1)第２期総合戦略の目標値及び構造　① 第2期総合戦略の目標値

- 第2期総合戦略においては、分数村民による村づくりを継続しながら観光の側面だけではなく、暮らしや産業の場を充実し、一層1/2村民との連携も図ることで以下の目標を達成することとした。

■ 第２期総合戦略における目標値



＜目標数値例　(2024 年度)＞
〇定住人口　700 人
〇転入者と転出者の差　＋5 人(毎年)

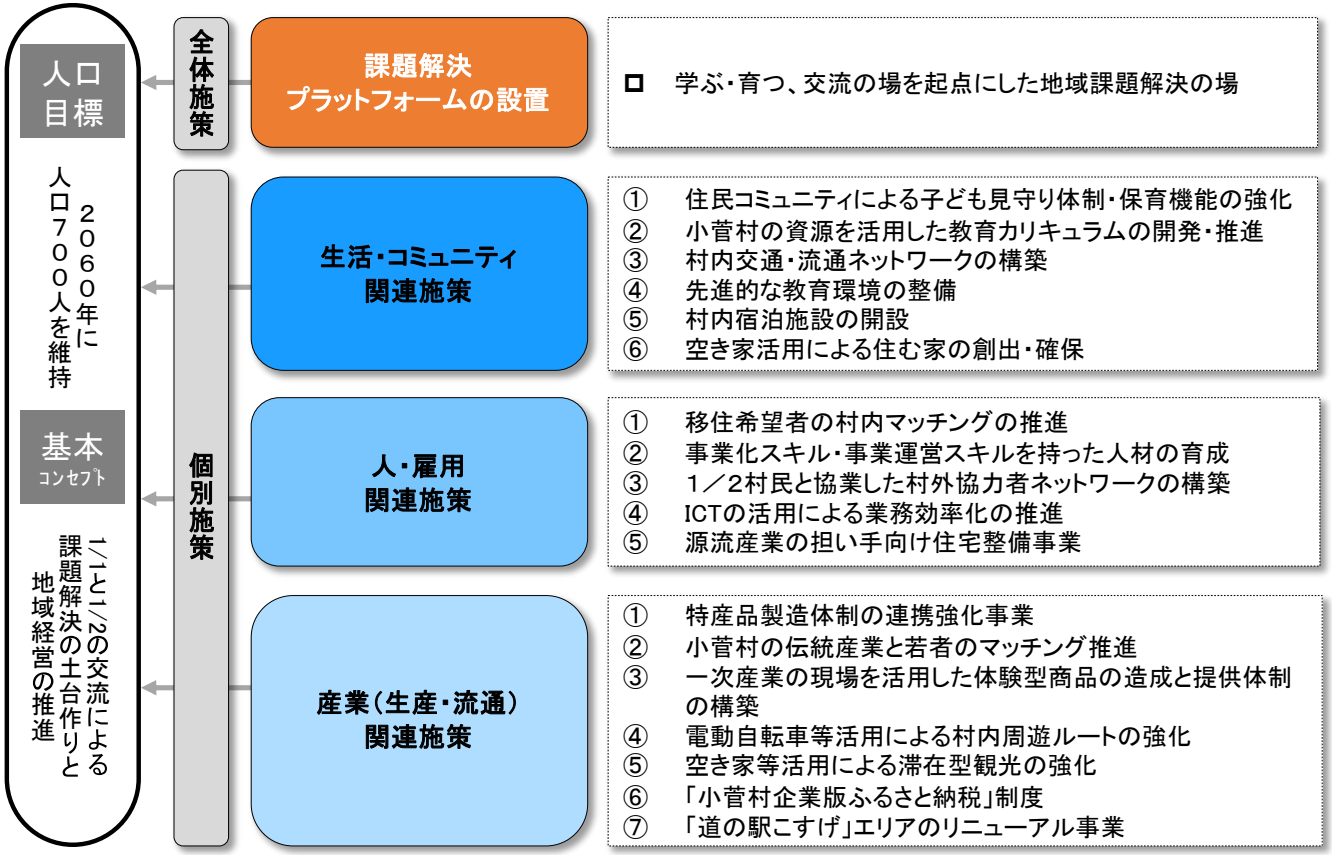
＜目標数値例(2024 年度)＞
〇1/2 村民カードの会員数　2,000 人
〇1/2 村民カードの利用者数　450 人

＜目標数値例　(2024 年度)＞
〇交流人口　300,000 人

(1)第２期総合戦略の目標値及び構造　① 第2期総合戦略の構造

- 本村では、第1期総合戦略において「すべての人のふるさとに」という理念を掲げ分数村民制度を軸に、主に交流人口、関係人口創出する取組を行った。
- 第１期の取組を経て交流人口、関係人口は大幅に増えたものの人口減少は継続しており、住民が安心して住まうための「生活・コミュニティ」「人・雇用」、「産業」が循環していない点が課題として挙がった。
- このため、第2期では上記３分野を中心に目標及び施策をたてることとした。

■ 第２期総合戦略の構造



（３）分野別目標結果　①人口等目標

- 村内の定住人口は2024年の10月時点で619人となっており、目標人口を下回る見込みである。
- 社会増減については、期間を通じてプラスで推移することを目標としていた。2020年には目標を達成したが、その後目標を下回る状態が続いている。
- 1/2村民カードの活用を通じた関係人口の創出に関する施策は目標を達成しているものの、交流人口については目標を下回る結果となった。

基本的方向				
・2060 年にできる限り 700 人を維持する				
KPI	2019 年 基準値	2024 年 目標値	直近値	達成状況
2024 年の定住人口目標（1/1 村民）	684 人	700 人	619 人	達成目標を下回る見込み
村内人口の社会増減 2024 年度に+4 人	▲4 人	4 人	▲15	達成目標を下回る見込み
1/2 村民カードの利用者数（未使用者を除く）	375 人	450 人	1,336 人	達成見込み
1/2 村民カードの会員数	1,500 人	2,000 人	3,578 人	達成見込み
村内の交流人口	236,098 人	300,000 人	192,147 人	達成目標を下回る見込み

（３）分野別目標結果　②横断目標

- 横断目標についてはプラットフォーム（ハード）の設置までは至らなかったものの、設置に向けて、村内の意見交換のための住民参加ワークショップを実施した。１年間延長された期間の中で当該プラットフォームに関連する交流の場の構築が進められる予定となっている。

基本的方向				
・課題解決のプラットフォームの設置				
KPI	2019年 基準値	2024年 目標値	直近値	達成状況
課題解決の場(プラットフォーム)の利用者	―	延250人	未実施	達成目標を下回る見込み

課題解決のプラットフォーム＝つどい場とは

第2期総合戦略策定時、村内の人口減少に伴い「昔は軒先で話せていた」井戸端会議が減っていること、村について話す場がないという声がありました。また今後一層1/2村民と村づくりをする際に1/2村民が立ち寄り、活動について知ったり、参加したり、交流をできる場所があるべきという議論から、**村内外の人々の継続的な交流を促進するために、そのプラットフォームとなる「つどい場」**を横断目標（施策）として設定しました。

2024年、村が取得した「かどや旅館」を活用し、村内外の人が集う場所として整備されることが決まっています。

（３）分野別目標結果　③生活・コミュニティを充実させる施策

- 生活・コミュニティを充実させる施策では、保育、教育、村内流通に関連する項目は目標を達成した。
一方で、保育機能の強化に向けて人員の確保等を含めて継続して取り組んでいるものの、人手不足が続いている状況であり、継続的に達成できる状況にあるとは言い難い。
- 村内の交通・流通ネットワークについてはスマート物流事業（オンデマンド配送、買い物代行）の利用者が堅調に増加し、目標の達成となった。
- 空き家活用については活用できる空き家が増えていないことや、対応できる人員の関係から進捗しきれていない点が課題として挙げられている。

施策	KPI	基準値	目標値	実績値	達成度
①住民コミュニティによる子ども見守り体制・保育機能の強化	1-2歳児の保育利用率	ー	60%	100%	達成
	村内の認定保育ママの人数	ー	5人	0人	未実施
②小菅村の資源を活用した教育カリキュラムの開発・推進	下流域からの体験学習参加者または提携数	23件	30件	19件	概ね達成
	小菅小中学校での授業実施時間数	小：13校時 中：1校時	20校時	小：22校時 中：6校時	達成
	研修プログラム策定数	0件	3件	3件	達成
	研修事業(学校・企業)受け入れ件数または契約企業数	15件	15件	20件	達成
③村内交通・流通ネットワークの構築	新しい移動手段等の利用者数（年）	ー	延1,000人	1,364人	達成
④先進的な教育環境の整備	キャリアアドバイザーの人数	ー	5人	未実施	未実施
⑤宿泊施設の開設	宿泊施設の村内利用者数	ー	延50泊	未実施	未実施
⑥空き家活用による住む家の創出・確保	新たに活用できた空き家の数	ー	5軒	1軒	見込みを下回る

（３）分野別目標結果　④人、雇用関連の施策

- 人・雇用関連の施策では、目標値を下回る事業が多くなった。特に社会増に関わる移住については、移住検討の母数となる「問い合わせ数」が基準年を下回っている。問い合わせ10件のうち半数が来村、2件が転入と実績は上げているものの、目標値には至っていない。
- 1/1村民に関連する施策については、目標値は下回っているものの基準値の2倍以上の付与回数という結果であった。ポイントカード施策が関係人口の見える化と村内事業と関係人口をつなげるツールになりはじめていることが明らかになっている。

施策	KPI	基準値	目標値	実績値	達成度
①移住希望者の村内マッチングの推進	移住問い合わせ数	20件	40件	10件	見込みを下回る
	来村・案内件数	3件	10件	5件	見込みを下回る
②事業家スキル・事業運営スキルを持った人材の育成	研修等の受講者数	ー	延50人	未実施	未実施
③1/1村民と協業した村外協力者ネットワークの構築	1/1 村民コミュニティの交流に関わる 1/2 村民へのポイント付与回数	150回	600回	418回	見込みを下回る
④ICTの活用による業務効率化の推進	人手の足りていない現場へのICT導入による新たな活動の創出件数	ー	5件（累計）	未実施	未実施
	鳥獣被害件数	45件	20件	25件	概ね達成
⑤源流産業の担い手向け住宅整備事業	新たな住宅の利用世帯数	ー	８世帯（累計）	6世帯	見込みを下回る
	源流産業の新規就業者数	ー	11人（累計）	1人	見込みを下回る

（３）分野別目標結果　⑤産業（生産・流通）関連の施策

- 産業（生産・流通）関連の施策では、施策全体のうち達成、概ね達成したのは半数以下であった。
- 達成した企業版ふるさと納税については、目標を達成したものの継続的な取組に向けた体制をつくることができていない。人口減少下においては、外部からの財源調達は重要な位置付けであるため取組としての位置付けを検討する必要がある。
- 伝統産業における新規就労者については、情報発信等を通じて1名の新規就労者を獲得できたものの全体としては未達となった。

施策	KPI	基準値	目標値	実績値	達成度
①特産品の製造体制の連携強化事業	特産品の点数	ー	3件	5件	達成
	特産品の取り扱い店数	ー	10店舗	2店舗	見込みを下回る
②小菅村の伝統産業と若者のマッチング推進	伝統産業における新規就労者数	-	5人／累計	1人	見込みを下回る
③一次産業の現場を活用した体験型商品の造成と提供体制の構築	サービス提供事業者数	-	5事業者	3事業者	見込みを下回る
	サービス年間利用者数	-	300人	54人	見込みを下回る
④電動自転車等活用による村内周遊ルートの強化	レンタルサイクルの年間利用者数	-	延120回／1台あたり平均	0回	未実施
⑤空き家等活用による滞在型観光の強化	新たに活用できた空き家の数	-	5軒	5軒	達成
⑥企業版ふるさと納税制度	企業版ふるさと納税寄付額	0	500,000円	28,000,000円	達成
	企業版ふるさと納税寄付企業数	0	3社	2社	概ね達成
⑦道の駅こすげエリアのリニューアル事業	来村観光客数	236,098人	300,000人	192,142人	見込みを下回る
	道の駅こすげ売上額	250,333千円	270,000千円	356,350千円	達成

（４）第２期総合戦略の取組結果を踏まえた課題と方向性

第2期 基本的な方向性	実施事項・達成状況	課題	トレンド、取組	今後の方向性
＜人口＞ 2060年に できる限り 700人を維持 かつ １／２村民 １／３村民を 増やし 持続可能な 村づくり	＜１／１人口＞ • 一定数の流入人口はあるものの全ての年齢で転入超過が減少。また、高齢化率の高さにより自然減が継続 • 年間20人～25人程度の減少。 ＜１／２人口＞ • １／２村民向けの発信、イベント等を定期的に実施し目標値を達成。登録するだけではなく、アクティブ人口、村のボランティア等に参加する人口も増加。 ＜１／３人口＞ • イベント等実施はあるものの目標値を下回る。 ＜つどい場＞ • 着手が遅れたもののR8年度に開館予定であり今後分数村民の集いの場は構築されていく。	＜１／１人口＞ • 生産年齢人口の転入超過が減少。 • 移住希望者に対し住む家が不足。 • 子育て世帯からは、子どもが過ごす公園等について要望がある。 • 移住に関し家や仕事など含めた総合的な案内は十分にできていなかった。近年開始している。 ＜１／２人口＞ • １／２人口をより充足させていくためのシステム改善が必要。 • 昼間人口や、小菅村から転出した方へのアプローチはできていない。 ＜１／３人口＞ • 多くの交流人口を受け入れ続けるための担い手は不足している。 • 旅館等の廃業は進行している。	• 日本全体での人口減少と外国人の増加。 • 東京都の転入超過と合計特殊出生率の低下。地価の高騰による近隣県へのファミリー層の移動。 • 地方創生2.0と地域未来戦略における経済成長と地域産業の基盤強化に関する取組の推進 • 教育移住の増加 • インバウンドの増加 • ふるさと住民登録制度の検討	共創人口 ７００人の村 • １／１村民とともに、１／２村民の活動人口を増やす • １／２村民を増やす・参加しやすくするための施策を推進する （ポイントシステム更新・活用範囲の拡大、つどい場（かどや）の活用等）
１ 生活・ コミュニティ 関連の施策	＜保育＞ • 現場の努力で１歳からの受け入れを実現。 ＜教育・研修＞ • 教育や研修への源流資源を生かした取組は継続して行われており、目標を達成。公営塾など学ぶ場が充実。 • コミュニティスクールが設置・運営されている。。 ＜交通・流通＞ • ドローンステーションの増設による新たな配送システムの実装や買い物代行で達成。 ＜空き家＞ • 空き家は調査等実施したものの、継続的な活用推進につながっていない。	＜保育・福祉＞ • 人手不足。保育園は防災等の観点から危険区域にあり別棟の検討の必要がある。 • きぼうの館の老朽化対策が必要。老齢人口の転出超過。 ＜教育・研修＞ • 継続して源流資源を活用したプログラムを創出・提供できる人材・役割が必要。 ＜交通・流通＞ • 担い手不足、バス運転手の不足 ＜空き家＞ • 持ち主の高齢化による空き家の増加 ＜コミュニティ＞役職の兼任の負担	• 保育・教育、福祉については全国で継続した担い手不足。 • 幼老一体の施設など、機能とハードの重複を減らし、人口減に応じた公共サービスの検討が進む。 • バス運転者の減少、自動運転やオンデマンドによる代替検討の増加 • 温暖化による気象災害の増加、レジリエンス（回復）機能の重要性増加 • 教育移住、企業による越境学習ニーズの増加 • 持ち主の高齢化による今後更なる空き家の増加。	暮らす、つながる、育つ村 • 保育・福祉の持続可能なシステムを構築（人、機能） • 源流資源を生かした教育のブランド化 • 子育て環境の充実による年少人口の流入 • 人口減少の中でも持続できる交通・流通手段の検討 • 空き家活用の体制づくり（情報収集、発信、マッチング）

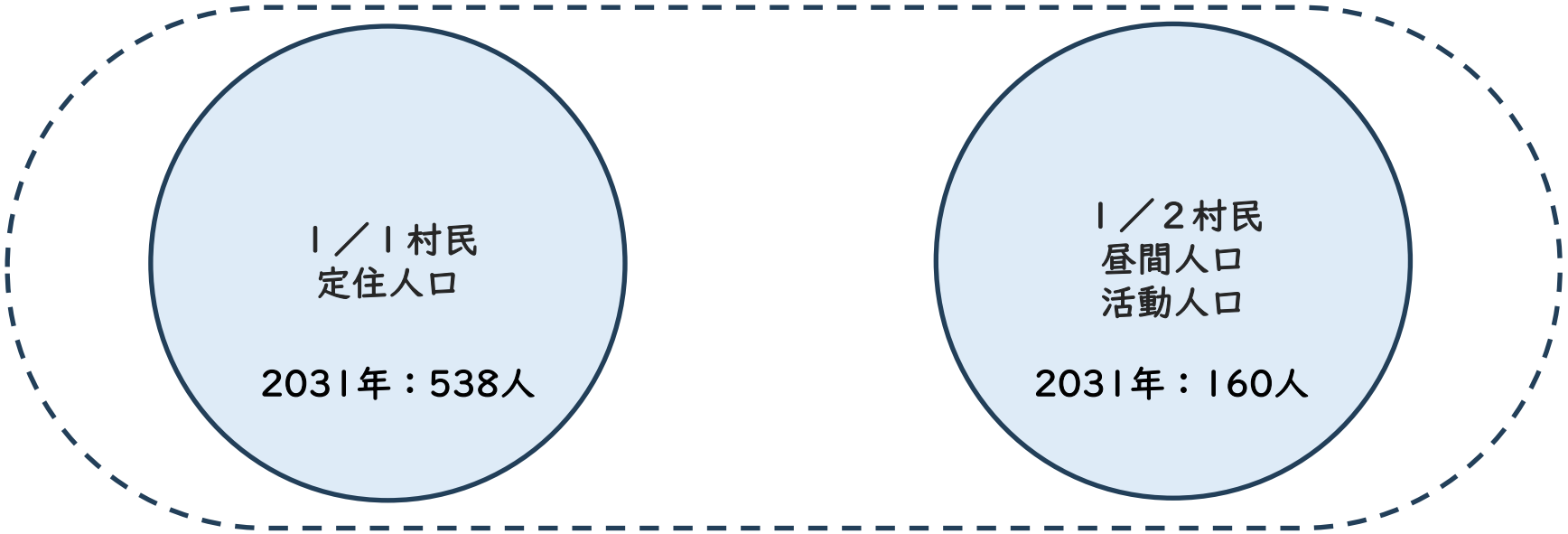
（４）第２期総合戦略の取組結果を踏まえた課題と方向性

第2期 基本的な方向性	実施事項・達成状況	課題	トレンド、取組	今後の方向性
2 人・雇用 関連の施策	＜移住＞ • 第2期戦略策定当初より問い合わせ件数は減少した • 来村・案内件数は目標を下回ったものの当初より増加した。 ＜１／２村民施策＞ • １／２村民向けの発信、イベント等を定期的に実施し目標値を達成。登録するだけではなく、アクティブ人口、村のボランティア等に参加する人口も増加。 ＜人口減少による産業対策＞ • ICTを活用した鳥獣被害対策は推進した。 • 源流産業における担い手確保の取組を行い６世帯が住宅を利用した。新規就業者数は１名に留まった。	＜移住＞ • 移住希望者に案内できる家の不足 • 若者の就労を促進するための情報発信、就労環境整備支援等 • 仕事や教育等に関する総合的な案内に関する継続的な体制の構築 ＜１／２村民施策＞ • 村内事業と関係人口をつなげるツールとなっているが、関係人口へのアクションは不足している。（システム改善等を通じてもっと充足できる）	• 移住ニーズは継続しているが、山梨県内では小菅村の属するエリアは比較的移住人口が減少。 • 国における関係人口を生かした地域づくりの推奨及び制度化。（ふるさと住民登録制度の検討） • 人口減少トレンドにおける、継続した官民連携の取組の必要性	**関わる人、住む人を増やす** • １／２村民も含めた村づくりの推進 • 家・仕事などの総合的な案内体制の充実による移住の促進 • 小菅村の教育環境の対外的なPRによる子育て層の流入強化 • 企業連携
3 産業関連の 施策	＜源流産業の継承、活用＞ • 源流産業の担い手マッチングを実施し１名の就労を得た。 • 源流産業の付加価値化に向けたサービス造成は3事業者で行われた。 ＜特産品の強化＞ • 特産品について取り組み、点数は5点を達成した。取り扱い店舗は２店舗にとどまる。 ＜空き家活用による観光促進＞ • 観光に向けた空き家活用は進んだ。 ＜企業版ふるさと納税＞ • 様々な連携により達成した。 ＜道の駅こすげリニューアル＞ • リニューアルを実施した。またクレジット決済等導入により売上は向上した。	＜源流産業の継承、活用＞ • 産業の担い手の高齢化、継続したマッチング、継承するための取組が急務。畑の所有者も高齢化 • 特産品については引き続き製造体制を確保。 ＜観光の促進＞ • 交流人口が減少しており、目標値を下回っている。 関係人口、定住人口の母数として交流人口をつくりだす取組も必要。	• 全国的な人口減少トレンド • 伝統産業の担い手の高齢化 • 他地域での事業継承事例の増加 • 継続した起業件数の増加 • インバウンド需要の増加 • 村内に新たな事業所が今後開業する（Far Yeast Brewing飲食施設、かどや） • 温暖化による気象災害、高温化	**小菅村を伝える源流産業の仕組をつくる** • 事業継承、起業しやすい環境づくり（マッチング、支援、空き家活用） • 特産品製造と販売継続の仕組み構築 • 定期的な観光施策の取組による交流人口の増加 • ふるさと納税の継続的な活用

① 源流こすげ未来共創戦略の基本的な考え方

- 小菅村は新たな人口ビジョンにおいて、村に常に新たな流入があり、かつ施策を通じてできる限り人口流出を緩和することを目指している。
- 施策を通じて流入促進と流出の歯止めをかけたとしても、全体としての人口減少は避けられず10年後の2035年には517人、2040年には人口が400人台まで減少することとなる。場合によっては、複数の地区で著しく居住人口が減ることも考えられる。

- 村外に住み、村に働きに来ている昼間人口や、地域のお祭りや林道整備や農業などの地域づくりを共に活動する1/2村民も含めて目標値を設定し、**人口が減っても小菅村の資源、文化を後世に残し、源流の村としての価値を持ち続ける村づくりを進める。**



ともに村づくりを行う未来型ビジョン　真の分数村民フェーズへの移行

共創人口700人＋でつくる未来型共生モデル

② 源流こすげ未来共創戦略の地域ビジョン

ともに村づくりを行う未来型ビジョン　真の分数村民フェーズへの移行

共創人口700人＋でつくる未来型共生モデル

私たちは、「住む人」「関わる人」で村をつくる。

住む人と、働く人、関係する人を合わせた共創人口700＋人が、

暮らし・産業・福祉・教育・自然を共に支える

「共創の源流村、こすげ」。

取組を重ねてきた、わたしたちだからこそ、できること。

小菅村は、“関わるほど豊かになる次世代の村”を目指します。

③ 共創人口の定義

本戦略において、共創人口の定義は以下の通りとする。

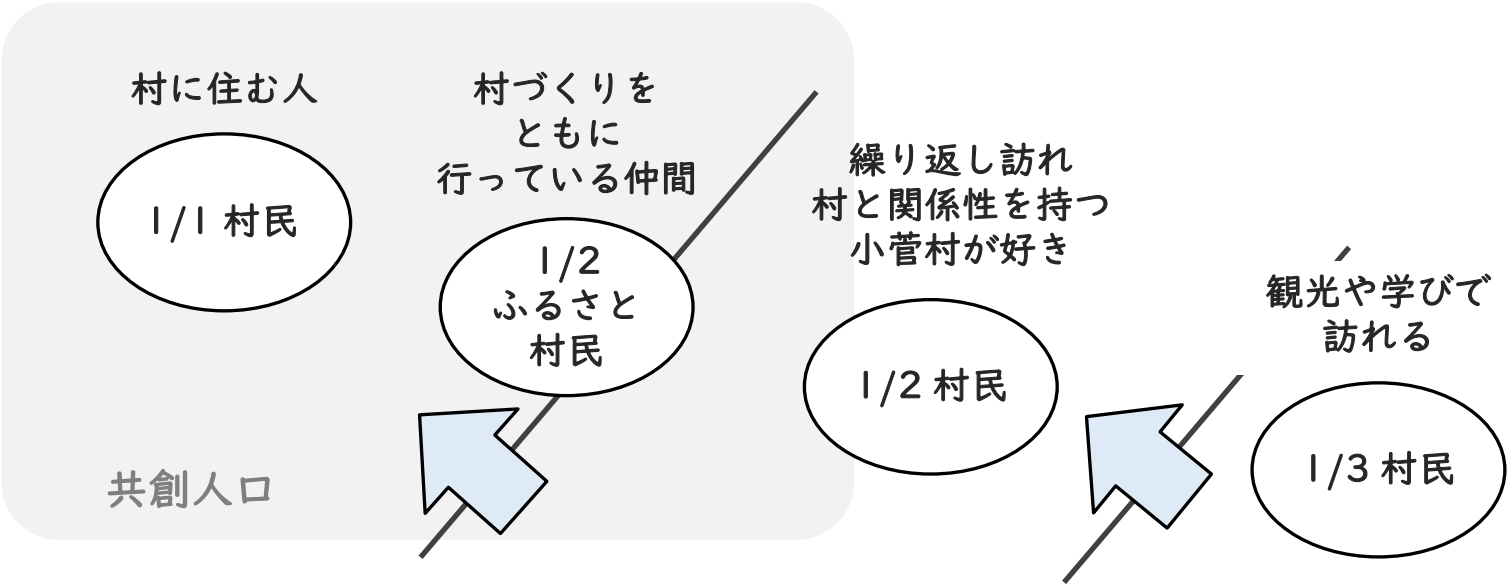
1/1 村民 定住人口	• 小菅村に住んでいる人。
昼間人口	• 小菅村の村外に住み、小菅村に働きに来ている人。すでに一緒に村の産業を支えている、村の一員。
1/2村民 活動人口	• 村のボランティアやイベントやお祭りに参加し、支える側として一緒に活動している人。 • 村の課題に一緒に取り組んでいる、1/2村民でありさらに活動をくださっている人。
1/2村民 支援人口	• ふるさと納税等を行い、支える側として一緒に活動してくださっている人。 • 1/2村民であり、財政的支援をしてくださっている人。

③ 共創人口の定義

定住人口（1/1村民）を除く1/2村民としての共創人口は、「1/2ふるさと村民」とする。
1/1村民、1/2ふるさと村民が共に小菅村を支える仕組みをつくりだすことで、住みたい・住み続けたい人を増やし、1/2村民が関わり続け、1/3村民が訪れたくなる循環が生まれることを目指す。

- １／１村民：小菅村に住む人
- **１／２ふるさと村民　：小菅村で働いたり、小菅村の村づくりに携わる人（新設）**
- １／２村民：小菅村が好きで繰り返し訪れ、村と関係性を持つ人
- １／３村民：小菅村に観光や学びのために訪れる人

＜分数村民制度＞



４．重視すべき視点

本戦略で重視すべき点、姿勢として以下の通り設定します。

視点１：森・水・人の循環から未来を育む

森林と清流という源流の恵みを基盤に、自然と共にある暮らし方を次世代へつなぐ。
温暖化による気象災害等が増加する中で、環境と経済の両立を図るとともに、コミュニティとしてつながるからこそのレジリエンス力を一層高めていく。
キーワード：脱炭素、森林循環、レジリエンス、環境と経済の両立

視点２：Well-beingと共生社会の実現

一人ひとりの安心と幸せを地域全体で支え合う。年齢や性別、国籍、立場を越えて「暮らす、関わる、支える」全ての人が互いに認め合い、助け合い、学び合い、安心して生きられる社会を目指す。
キーワード：Well-being、共生社会、子育て・見守り

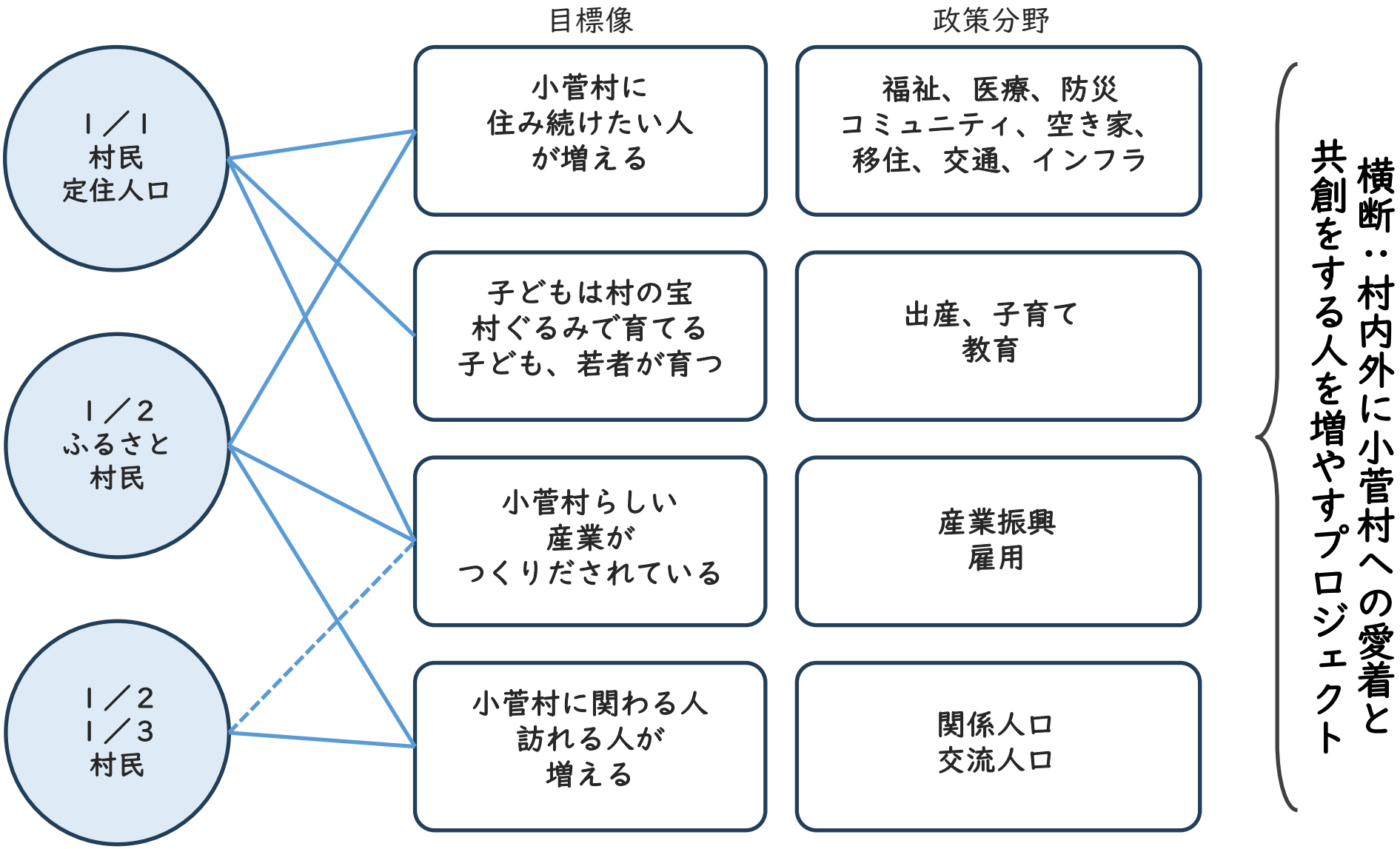
視点３：官民連携と人材育成による村づくり

多くの人の学びと実践の共創の場として活躍してきた小菅村。これからも、住民、分数村民、企業、大学、行政が協働して価値創造や課題解決に取り組む。職員・住民・関係人口が学びながら挑戦することで、小さな自治の新しいかたちを創出する。
キーワード：官民連携、企業協働、人材育成、リビングラボ

視点４：小さくても賢い、スマートローカルな村づくり

デジタルは、直近の5年間で「効率化」の道具から、「生活の基盤をつなぐ」道具になった。「人と人」「地区と地区」「人と事業」をつなぐ道具として活用を一層推進する。行政サービスの高度化、地域データの活用、オンライン共創などの推進を通じて、柔軟でスマートな村づくりを推進する
キーワード：DX・GX、地域データ活用、オンライン共創

５．源流こすげ未来共創戦略の方向性



６．源流こすげ未来共創戦略（全体目標）

対応する人口の主要課題	・70歳代以上の転出が多い ・転入人口が減少 ・住める家の不足 ・交通手段の不足	・出生にかかる女性母数が少ない ・合計特殊出生率が人口置換点未満 ・高校生世帯の転出が多い	・産業の担い手の高齢化 ・文化を継承できる人の高齢化	・交流人口が減少 ・国内観光人口の高齢化 ・関係人口はリピーター増
	▼	▼	▼	▼
目標案	**１：住みたい人、住み続けたい人を増やす**	**２：村ぐるみで子どもを育てる**	**３：小菅村らしい産業を創りつづける**	**４：関わる人訪れる人が増える**
目標像	全ての村民が安心して暮らすことができ住み続けたい人が増える	村ぐるみで子どもを育てる若者世代、女性が楽しいと感じる 出産・子育て環境ができている	小菅村らしい産業がつくりだされ 働く人が増えている	小菅村を知り、関わる人訪れる人が増える
地域ﾋﾞｼﾞｮﾝ	**共創人口700人＋でつくる未来型共生モデル、関わるほどに豊かな村へ**			

全体KPI　（目標値は2031年、下段は最新値）

定住人口	社会増減数	合計特殊出生率	共創人口	幸福度
５４０人程度	各年０人以上	1.50	１６０人以上	６．６点
（588人（R3年推計））	（-10人（R6年））	（1.42（H30～R4年））	（110人（R6年推計））	（未測定）

7．源流こすげ未来共創戦略の全体像

共創人口700人＋でつくる未来型共生モデル、関わるほどに豊かな村へ

目標：定住人口540人、社会増減0人以上、共創人口160人以上
合計特殊出生率1.50、幸福度6.6点

基本目標	目標達成の視点	横断プロジェクト
目標１ 住みたい人、 住み続けたい人を増やす	1. 健康で安全・安心に暮らすことができる 2. 住みたい人が住める環境を整える 3. つながりやすい、支え合いやすい仕組みをつくる	共創人口 創出・共創推進 プロジェクト
目標２ 村ぐるみで 子どもを育てる	1. 支え合う子育て環境をつくる 2. 源流の強みを生かし魅力的な教育環境をつくる 3. 源流の村で学びたい人を支援する	村まるごと 人材育成 プロジェクト
目標３ 小菅村らしい産業を 創りつづける	1. 源流資源を活かし継続的に付加価値を創出する 2. 小菅村で働く人を増やす 3. 小菅村で興す人を増やす	
目標４ 関わる人、訪れる人が 増える	1. 小菅村を知る人、訪れる人を増やす 2. 小菅村に関わる人を増やす	村の縁側 創出プロジェクト

重点プログラム

①　共創人口創出・共創推進プロジェクト

本プロジェクトは、分数村民システムの再構築・活用強化と、村内拠点を活用した共創活動の促進を並行して行います。
1/2村民などが村づくりに参加しやすくなるよう、イベントや活動の組成を支援し、共創人口の活動拠点としての利活用を促進するため、施設整備や活動に対する補助を行います。
また、分数村民システムの運用を見える化し、村内事業者との共同活用を進めます。活動内容の発信やデータ分析を通じて、システムを村づくりに資するものへと進化させ、継続的、効果的な共創人口創出と維持管理に関する取組を進めます。

※（総）は、総合計画に記載の施策名

施策・事業名	内容
分数村民システムの運用改善	利用者、導入事業者にとって分数村民システムをより使いやすくするためのシステム更新を行う事業。
共創人口イベント支援制度の設計・実施	共創人口とともに行うイベントを実施しやすくするための支援や、制度設計を行う事業。
分数村民システムダッシュボードの基盤整備	分数村民システムのデータを活用した観光戦略、関係人口創出戦略等に係る取組を行う事業
共創人口による村民会議の検討・実施	共創村民の一人として、村づくりにも声をあげられるよう1/1村民も含めた共創人口による村民会議を実施する事業。会議を通じて、ともにつくる仕組みを構築・体現する。
共創人口拠点の整備および支援制度の設計・実施	小菅村で活動する1/1村民、共創人口が活動、滞在しやすいような整備を行う場合に、施設整備等の支援を行う事業。
共創人口事業に関する戦略的情報発信の実施	積極的な役場内・事業者との連携を行い、分数村民システムを活用した戦略的な広報、情報発信を行う事業

重点プログラム

② 村まるごと人材育成プロジェクト

小菅村で育つ人、小菅村で働く人、これから働きたい人がそれぞれの能力をいかし活躍できるよう、教育、人材交流、コーディネーター育成等の側面から人材育成の強化に取り組みます。

※（総）は、総合計画に記載の施策名

施策・事業名	内容
小菅村の特徴を活かした教育プログラムの実施・訴求	小菅村の豊かな資源を活用し、個を大事にしているこれまでの教育を、イエナ的教育（自立、共生を育む）として再度位置付け、教育を強化するとともに、村で学ぶことの魅力を訴求する事業。
地域魅力化コーディネーターの設置・育成	令和6年度より開始している「学校運営協議会（コミュニティ・スクール）」を中心に、村内外の資源や人を発掘し、結び、プログラムとして提供する、地域魅力化コーディネーターの役割を充実させ、よりよい教育環境をつくりだす事業。
国際交流の推進	国際機関等と連携した、国を超えた人材交流の取組を進める事業。事業を推進することで村にいながら、多くの文化と触れ合い、学ぶことができる。

重点プログラム

③　村の縁側創出プロジェクト

本プロジェクトは、村内に住む人の集う場づくりや相互に支え合う仕組みづくりを推進します。複合施設の整備を通じて幼児から高齢者までが交流し支え合う福祉拠点の構築および担い手が減る中で、子育てや福祉を総合的に支える体制検討行うとともに、「つながるキッチン」のような各地区での集いの場を創出・支援し、村内外の交流を深める「縁側」のような場を村全体に広げます。

※（総）は、総合計画に記載の施策名

施策・事業名	内容
共創人口拠点整備支援事業（再掲）	小菅村で活動する1/1村民、共創人口が活動、滞在しやすいような整備を行う場合に、施設整備等の支援を行う事業。
社協・包括・保育所・保健業務の一部を統合する複合施設整備検討事業	村内の担い手が減っていく中で、総合的な福祉体制のおよび施設整備の方針を検討を推進する事業。施設整備を通じて幼児から高齢者まで寄り合い、支え合う場所をつくる。
各地区での集いの場等の構築に関する支援事業	つながるキッチンやキッチンカーをはじめとして、村内の各地区で行われている地区のつながりを強化する取組を創出、支援する事業。
子育て・福祉に関する総合的な体制の検討	担い手が限られる中で、子育てを含めた村の福祉を支えるための総合的な体制づくりに向けた検討をおこなう事業。

目標１：住みたい人、住み続けたい人を増やす

小菅村に安心して住み続けることができると思う人、住みたいと思う人を増やすための目標です。
住める家の物理的な不足や情報不足よって起こる「住みたい人」と「住める家」のアンマッチの解消や、今住んでいる人が歳を取っても住み続けられると思えるインフラ整備やコミュニティの継続的な運営、構築の支援等を目指します。
ハード、ソフトともに人が生活するためのインフラが豊かであることで転出を抑止し、転入を促進します。

＜KPI＞　※項目に（総）が記載されているものは、総合計画でも設定されているKPI

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
継続居住意向（総）	77.6%(R3)	80.0%	村民アンケート
幸福度	ー	６．６点※	村内アンケート
社会増減数	ー15人（R6）	０人	住民基本台帳移動報告

＜視点＞

1．健康で安全・安心に暮らすことができる

2．住みたい人が住める環境を整える

3．つながりやすい、支え合いやすい仕組みをつくる

視点１：健康で安全・安心に暮らすことができる

小菅村に住む人が、人口が減っていく中でも日々過ごしていく中で「安心」して過ごし続けることができると思えるよう、交通や医療・福祉、流通、災害対応などの生活インフラの整備に取り組みます。
生活インフラの維持においても、継続する人口減少の時代を見据え、担い手が少なくても成り立つ仕組みや過度に１箇所に負担が集中しないような仕組みを検討し、推進します。

＜KPI＞ ※項目に（総）が記載されているものは、総合計画でも設定されているKPI

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
継続居住意向（総）	77.6%(R3)	80.0%	村民アンケート
域内交通の利用者数／年	4,760人	5,300人	小菅村

＜代表的な取組＞ ※（総）は、総合計画に記載の施策名、（新）は今後新たに取り組む施策・事業。詳細は各課と調整

施策・事業名	区分	内容
持続可能な地域交通ネットワークの構築（総）	既	高齢化に伴う免許保有率の減少やバス運転手の減少等公共交通の課題に対して、地域の特性やニーズに応じた柔軟な移動サービスのあり方と導入を検討する。自動運転の導入も検討を進める。
オンライン診療（遠隔医療体制）事業（総）	新	山間地における地域医療の推進を目的としたオンラインによる遠隔医療体制の確立を目指す。
デジタルや新技術を活用した地域防災力の向上	既	人口減少の局面かつ、地区が分かれる本村の特徴を踏まえた地域防災の設計および試行をする。具体的には、道路の寸断等に備え、ドローンを活用した非常食・医薬品の配送実験や実装を推進するとともに、地区ごとの防災訓練を実施します。
防災行政無線整備事業	新	老朽化している防災行政無線の更新を行う。高齢者にも配慮した設計とする。

視点２：住みたい人が住める環境を整える

小菅村には移住に関する問い合わせが多く寄せられるが、住める家の不足またはニーズと供給のアンマッチにより、関心がある人の移住を引き寄せ切ることができていない課題があります。また、今村に住む人がどのような状態になっても、住み続けられる環境整備も同時に重要です。そのため、住みたい人が住み続けられる環境整備、継続的な空き家活用、移住受け入れ体制の整備に取り組みます。

＜KPI＞ ※項目に（総）が記載されているものは、総合計画でも設定されているKPI

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
社会増減数	－15人(R4)	０人	住民基本台帳移動報告
新たに住居として活用できた空き家軒数／累計（総）	1軒（R4)	6軒	小菅村

＜代表的な取組＞ ※（総）は、総合計画に記載の施策名、（新）は今後新たに取り組む施策・事業。詳細は各課と調整

施策・事業名	区分	内容
空き家の利活用に向けた人材確保やﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの体制づくり(総)	既	空き家の利活用を戦略的・横断的に進めていくための中核となる体制の検討および実装に取り組む。
移住マッチングの推進	新	移住にかかる空き家に関する情報発信、移住前の案内、総合相談などを受け付けるマッチングの体制を推進することで、移住促進を図る。
村営住宅の整備	既	村営住宅の継続的な整備を行う
Uターン推進施策	新	小菅村の情報発信および元小菅民に向けたイベントの実施など、もともと小菅村に住んでいた村民がUターンをしやすいよう、取組を行う。

視点３：つながりやすい、支え合いやすい仕組みをつくる

小菅村は標高約1,100mの橋立地区から550mの金風呂地区、多摩川源流だけでなく相模川源流にある長作地区など山間にそれぞれの集落をつくりながら、自然とともに共存しています。こうした中では、それぞれの地区、また村全体でどのように支え合いの仕組みが機能するかが重要です。

行政、民間の片一方に過度に依存するのではなく、小菅村らしい共助の形をデジタルの力も活用しながら構築します。

＜KPI＞

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
幸福度	ー	６．６点	村民アンケート
つながる場所の利用者数 ※かどや、つながるキッチン等	2,263人	5,000人	小菅村

＜代表的な取組＞　※（総）は、総合計画に記載の施策名、（新）は今後新たに取り組む施策・事業。詳細は各課と調整

施策・事業名	区分	内容
交流拠点の創出支援（総）	既	つながるキッチンをはじめとして、村内の各地区で行われている地区のつながりを強化する取組を創出、支援する事業。
地区活動への支援	新	地区行事の存続が困難になり、地区の集まりも高齢化により減少傾向にある。資金的援助を行い、地区の活動を支援。資金の使途の制限は設けず、隣近所の困りごとの解決に使う等も含む。事業を通じて、地区活動の自主自立を目指す。
持続可能な村内役職の検討	新	村の役職構成員のなりて不足が顕著となり、重複して役員を務めている人の割合が増加している。女性の参画促進や、参画の仕方の検討、役の再構築等を含めて、村全体で持続可能な体制を検討、構築する。
自治体DXの推進（総）	既	現在窓口のみで受け付けている各種申請のオンライン化を進める デジタル技術を活用した行政サービスの効率化と住民の利便性向上を図っていく。

目標２：村ぐるみで子どもを育てる

村ぐるみで子どもを育てている、若者世代や女性が楽しいと感じている、出産・子育てを安心して行うことができると感じられる村を目指すための目標です。

小菅村は子どもの少ない環境ではありますが、村内の資源・人をつなぎ、村全体で子どもを育てるコミュニティスクールや公営塾など、充実した教育環境が出来上がってきています。

また、小菅村には「子どもは村の宝」を合言葉として、子育てを抱えすぎないよう、ゆるやかにつながり見守る環境があります。村内外の子育て中の保護者にこうした取り組みが伝わり、「小菅村で育てたい」と思う人を増やすとともに、子ども自身も、「いろいろな大人に育ててもらっている」という実感を得られるよう関わり合いを増やしていきます。

＜KPI＞

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
子どもをもつ親の幸福度	ー	６．６点	村内アンケート
合計特殊出生率	1.42（H30-R4）	1.50（R8-R12）	人口動態等統計特殊報告

＜視点＞

1．支え合う子育て環境をつくる

2．源流の強みを生かし魅力的な教育環境をつくる

3．源流の村で学びたい人を支援する

視点１：支え合う子育て環境をつくる

小菅村は土地の特性や規模から、村民ひとりひとりの関係性が近く、互いに気にかけ合い、支え合いながら生活をしています。これは、子育てにおいても同様で「子どもは村の宝」として、これまでも子どもがいる家庭をサポートしてきました。保護者の働き方が多様になる現代においても、こうした村の良さをこれからも無理なく続けていけるよう、各種環境整備に積極的に取り組みます。

＜KPI＞

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
子どもをもつ親の幸福度	ー	6.6点	村内アンケート
子育て世帯転入件数	6件	7件	小菅村

＜代表的な取組＞　※（総）は、総合計画に記載の施策名、（新）は今後新たに取り組む施策・事業。詳細は各課と調整

施策・事業名	区分	内容
ポイントカード等と連携した見守り事業の検討	新	見守り機能が付いたプリペイド型カードを高齢者、子どもに配布し金融機関の利用が難しい山間部に住む高齢者にキャッシュレス決済を広げると同時に、決済通知や利用履歴を家族が確認できることで遠方にいる家族や子どもの日常的な見守り手段を提供する。また見守り制度の充実を訴えることで高齢者の転出を防ぐ
子ども（1～2歳）、小学生の預かり場の設置	新	移住世帯の増加と合わせ、核家族化が進んだことによって共働きが困難となっている世帯が多くある現状を受け、安心して子どもを預けられる環境は必須となっている。資格保持者等人材的な課題で学童保育の整備が不可能であれば、類似した施策を検討していく。
公営塾の持続的な運営	既	子どもたちの学びの場として運営されている公営塾について、引き続き継続的な運営をおこなえるよう取り組む。
結婚支援事業	新	交流事業の実施、結婚支援に係るコーディネーターの設置。

視点２：源流の強みを生かし、魅力的な教育環境をつくる

小菅村は少人数の強みを生かして、個に応じた手厚い指導や、デジタル導入、多文化理解、源流資源を通じた学びなど多様な力を育む教育を進めてきました。不確実性が高まる現代においては、子どもたちが自ら考え、行動し、協働し合える環境を幼少期につくりだすことが重要です。こうした時代背景に、小菅村の教育はより重要度を増すものと考えます。これまでの取組をより強化し次世代を生き抜く“ひと”を育てます。

＜KPI＞

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
子育て世帯転入件数	6件	7件	小菅村

＜代表的な取組＞　※（総）は、総合計画に記載の施策名、（新）は今後新たに取り組む施策・事業。詳細は各課と調整

施策・事業名	区分	内容
小菅村の特徴を活かした教育プログラムの実施・訴求	新	小菅村の豊かな資源を活用し、個を大事にしているこれまでの教育を、イエナ的教育（自立、共生を育む）として再度位置付け、教育を強化するとともに、村で学ぶことの魅力を訴求する。
教育におけるICT活用推進事業	新	GIGA端末や電子黒板等のICT機器の導入と活用を推進する。継続的な取組を通じて、学校情報化認定を継続する。
資源を活用した教育の推進（総）	既	小菅人を育む、公営塾（村民の講師としての活躍）、村民と協力した自然体験活動（源流体験、大菩薩嶺への小学生の登山、農家との連携）。
地域魅力化コーディネーターの設置・育成	新	令和6年度より開始している「学校運営協議会（コミュニティ・スクール）」を中心に、村内外の資源や人を発掘し、結び、プログラムとして提供する、地域魅力化コーディネーターの役割を充実させ、よりよい教育環境をつくりだす。

視点３：源流で学びたい人を支援する

小菅村は「小菅村源流親子留学」事業を2014年から続け、90人以上の親子を受け入れてきました。自然との関わりや異年齢児童や世代を超えた関わりなど、ご好評の声を多くいただいています。
引き続きこうした取組を強化・推進するとともに、小菅村を選んだ方が継続して小菅村を選択し続けられるように環境・インフラの整備にも取り組みます。

＜KPI＞

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
子どもをもつ親の幸福度	ー	6.6点	村内アンケート
源流親子留学 受け入れ件数	4件	4件	小菅村

＜代表的な取組＞　※（総）は、総合計画に記載の施策名、（新）は今後新たに取り組む施策・事業。詳細は各課と調整

施策・事業名	区分	内容
源流親子留学推進事業（総）	既	小・中学生のいる家庭の受け入れを通じて、親子世帯の移住を推進する。
お試し保育ステイ事業	新	小学校入学前に、小菅村での生活を体験できる短期間のステイプログラムを実施する。同時期に保育園での受け入れも行うことで生活のイメージをつくってもらう。
教育環境（学校施設・教員住宅）の整備	新	教育を提供する設備及び住宅等について計画的な整備に取り組む
教育における交通ネットワークの充実の検討事業	新	利便性の向上を目指した交通ネットワークの充実を目指す。具体的には高校生が利用するバス便を増やす等の検討も併せて行う。

目標３：小菅村らしい産業を創りつづける

小菅村らしい産業が作り出され続ける仕組みの構築により、働く人が増え、魅力的な環境がつくられ小菅村で事業を興す人も増えていくことを目指すための目標です。
継続的な付加価値創出の取組として新たな特産品の開発や、これら特産品を継続して生産・販路開拓をするための農業法人の新設や、知ってもらうためのPRの取組なども推進します。
温暖化により増加している鳥獣害被害については、引き続き重点的に取り組むこととします。

＜KPI＞

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
継続して供給されている特産品数	10品	13品	小菅村
村内就業者数	353人	300人	国勢調査をもとに推計（小菅村）

＜視点＞

1．源流資源を活かし継続的に付加価値を創出する

2．小菅村で働く人を増やす

3．小菅村で興す人を増やす

視点１：源流資源を活かし継続的に付加価値を創出する

小菅村には、源流環境を生かした優れた特産品が多くあります。一方で、継続的に小菅村の特産品として提供し続けるには、製造元の高齢化、村内の人口構造等を踏まえた仕組み化が十分ではなく、今後特産品とできない産品も出てくる可能性があります。多摩川源流域という唯一無二の環境を生かし、次世代に小菅村を伝えていくことができるよう、村全体で小菅村らしい産品を継続して提供できる仕組みづくりをおこないます。

＜KPI＞

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
継続して供給されている特産品数	10品	13品	小菅村

＜代表的な取組＞　※（総）は、総合計画に記載の施策名、（新）は今後新たに取り組む施策・事業。詳細は各課と調整

施策・事業名	区分	内容
地域脱炭素実現に向けたクリーンエネルギー導入事業	新	太陽、水、木質バイオマスなどの源流資源を生かした再生可能エネルギー利用を促進。環境課題の解決に寄与するとともに、村の魅力として発信することで関係人口や移住促進にもつなげる。
特産品の持続的な生産・流通・販売に向けた体制の検討（総）	新	特産品の継続的な生産、製造等について継続的な事業とできるよう、連携して取り組む体制を検討する。
源流資源を活用した特産品開発事業	既	新たな特産品開発にかかる調査研究、実証実験を行う。
鳥獣害の軽減・防止に向けた取組（総）	既	継続的な事業運営に向けて、計画的に鳥獣害被害に対応する。
源流資源を活用した遊び場の整備	新	フォレストアドベンチャーのリニューアル工事をはじめとして、源流資源を活用した遊び場については計画的に整備を進める。

視点２：小菅村で働く人を増やす

小菅村にはさまざまな分野の会社、事業所が立地しています。しかし村全体の人口減少に加えて、小菅村に働きにくる周辺自治体の人口も合わせて減少しており、人手不足が深刻です。小菅村の持続的な成長のためには、小菅村の企業が継続して成長し続けられるような人手の確保や人手不足を保管する仕組みを取り入れることが重要です。

小菅村で働く人が増える、または少ない担い手であっても付加価値を創出していくため、村内外の人材マッチング、働きやすい環境整備の支援、後継者の育成や、経営支援に取り組みます。

＜KPI＞

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
村内各事業所の新規採用人数（総）	4人	6人	小菅村

＜代表的な取組＞　※（総）は、総合計画に記載の施策名、（新）は今後新たに取り組む施策・事業。詳細は各課と調整

施策・事業名	区分	内容
働きたい人と人材不足の事業者のマッチング支援（総）	既	村内における人材不足につき、人材募集の告知・訴求等の支援を行うほか、移住等での問い合わせ時にも積極的に事業者を紹介する等支援を行う。
子育てをしながら働くことができる環境の整備（総）	既	子育て世代でも安心して働くことができるよう、企業側の環境整備を支援する。
既存店舗の後継者育成（総）	既	小菅村にある企業、事業所、店舗等の事業者の高齢化が進む中で、事業承継を促進できるように、後継者とのマッチング及び育成を支援する。

視点３：小菅村で興す人を増やす

小菅村では、第１期総合戦略の策定以降多くの方が起業され、また企業が村内に新たな事業所を開設されるなどしました。地理的条件は決して恵まれないものの、源流資源を活用して価値を生み出す企業や、村の不便を付加価値に変える動きは継続できています。

今後も積極的に起業支援や、企業誘致、既存企業による地域資源の活用に向けた支援など、民間の力を活かせる取り組みを進めます。

＜KPI＞

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
村内での事業所数	80事業所	85事業所	経済センサス

＜代表的な取組＞ ※（総）は、総合計画に記載の施策名、（新）は今後新たに取り組む施策・事業。詳細は各課と調整

施策・事業名	区分	内容
起業支援（総）	既	村内での起業者に対する支援や情報提供を行う。
多様な企業誘致の推進（総）	既	小菅村の環境を生かした企業設立・運営の例等を積極的に発信し、村内への企業誘致を進める。
耕作放棄地の再利用に対する支援、遊休農地対策（総）	既	増加する耕作放棄地に対して、再利用に関する計画や相談等を積極的に受けることで、利活用につなげる。

目標４：関わる人、訪れる人が増える

小菅村を知り、体験する人や小菅村の魅力をともにつくる人が増え、小菅村の魅力が多方面から発信され継続的に村外から関わる人、訪れる人を増やしていくことを目指すための目標です。

小菅村は600人強の人口に対して20万人弱の方が訪れます。また近隣だけでなく海外や近隣県外から訪れる方もあります。小菅村を共につくる人を増やしていく中でも、引き続き新たに小菅村を知り、魅力を感じてもらうことは重要です。

情報が多く飛び交う今日においても、村の魅力を認知し続けてもらうために、情報発信の強化やコンテンツ造成を継続的に進めます。あわせて、関わる人を増やし、関わる人とつくっていける取り組みを増やします。

＜KPI＞

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
共創人口数	110人(R4年推計)	165人	村民カード データベース
1/2村民カード会員数	4,082人	5,000人	村民カード データベース
こ、こすげぇーPV数	478,445PV	500,000PV	小菅村

＜視点＞

1．小菅村を知る人、訪れる人を増やす

2．小菅村に関わる人を増やす

視点１：小菅村を知る人、訪れる人を増やす

小菅村は、「源流700人の村」として立地特性を生かしながら、体験価値等の磨き上げを行ってきました。共創人口を中核とする中でも、新たに小菅村を知り、訪れる人を増やすことは重要です。小菅村らしい体験ができるものを中心に、積極的な情報発信や継続的な資源発掘に取り組みます。

＜KPI＞

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
こ、こすげぇーPV数	478,445PV	500,000PV	小菅村
村内入り込み客数	192,147人(R6)	300,000人	山梨県

＜代表的な取組＞　※（総）は、総合計画に記載の施策名、（新）は今後新たに取り組む施策・事業。詳細は各課と調整

施策・事業名	区分	内容
小菅村の資源を活用した体験型観光の推進	新	村内資源（アウトドアアクティビティ、飲食、製造現場等）を活用した体験型観光の造成に取り組む。自然・アクティビティ・文化体験のうち2要素以上をふくみ市場規模が大きいアドベンチャートラベルについても各所と連携して取り組む。
観光情報の提供の強化（総）	既	既存プラットフォームの活用や、外部媒体等も戦略的に活用し、小菅村の情報発信を強化する。
継続的な温泉利用に向けた検討事業	新	施設の老朽化や、源泉の確保等、村内のすべての分数村民の立ち寄りどころとなっている温泉について継続的な運営を行うための諸課題に取り組む。
村内遊休施設（中組グラウンド）を拠点にした交流創出事業	新	遊休施設となっている中組グラウンドを活用し、小菅村と流域住民との交流を生み出す拠点づくりに取り組む。具体的には公園整備・トレーラーハウスによるシェアハウス整備を行い定住/関係/交流人口増に貢献する。

視点２：小菅村に関わる人を増やす

小菅村に訪れた人が、体験等を通じて「関わる人」となり、「関わる人を増やしていく」ための取組を行います。共創人口の見える化に向けたシステム更新に加えて、ふるさと納税の推進や多摩川流域自治体との連携など、培ってきたネットワークを活かし、関わる人を増やします。

＜KPI＞

項目	現状値	目標値（R13）	計測元
1/2村民カード会員数	4,082人	5,000人	村民カードデータベース
大学及び企業連携数	5件	6件	小菅村
分数村民、村民の交流プロジェクト数	5件	15件	小菅村

＜代表的な取組＞　※（総）は、総合計画に記載の施策名、（新）は今後新たに取り組む施策・事業。詳細は各課と調整

施策・事業名	区分	内容
こすげ村人ポイントカードを基軸とした村民との交流プロジェクト	既	1/2村民会員数が4,000人を超えたポイントカード事業について、関係人口と村民との交流を生み出し、総合計画で目標とする「村民と小菅村ファンに支えられた　小さくも元気な村」を実現させる。具体的には1/2村民のさらなる回遊情報を取得するための設備（レジなど）導入やデータ分析体制の強化を図る。同時に交流を生み出すためのイベント開催を村内事業者に委託する事業を立ち上げる。
分数村民システム構築事業	新	利用者、導入事業者にとって分数村民システムをより使いやすくするためのシステム更新を行う。
企業版ふるさと納税の推進	新	企業版ふるさと納税を促進することで、企業との連携を強化する。
多摩川源流大学の充実（総）	既	小菅村に関わるきっかけを提供する、多摩川源流大学の活動の継続・充実に向け積極的に連携を図る。
池之尻スポーツ広場機能強化整備事業	新	池之尻スポーツ広場の老朽化および活用の進んでいない部分を再整備し、照明のLED化、排水性改善、駐車場舗装による災害時の対応能力向上等を行う

10. 総合戦略の検証方法

（1）検証方法

本戦略の検証にあたっては、庁内関係課にてKPIに紐づく主要施策を中心に進捗管理を行うとともに、外部有識者も含めた効果検証委員会を設置し検証を行うものとし、定期的な評価・点検及び次年度の実施事項に関する調整を行うことで、目指す姿に向けた効果的な取り組みを推進します。

あわせて、本戦略の中間年である令和10年（2028年）から令和11年（2029年）において中間的な見直しを行うものとします。

（2）外部組織の参画者

検証委員では、外部有識者に加えて、村内企業・団体及び、村外の金融機関やメディアなども含めて、産官学勤労言士／師による客観的な評価を受けるとともに、効果的な推進に向けた官民連携のアイディアなども含め、幅広く意見を求めることとします。

（3）検証結果の公表方法

事業の検証結果は、小菅村の公式ホームページ、広報誌「広報こすげ」で公表します。
また、1/2ふるさと村民と共有するプラットフォーム等を通じても、共創プロジェクトに関連する進捗等を公表することで、より良い共創につなげます。

11.参考資料

（1）第3期小菅村地方創生総合戦略策定委員会　委員名簿（敬称略）

氏名	所属	役職
図司　直也	法政大学	現代福祉学部教授
保阪　有	山梨日日新聞社・山梨放送	富士吉田総支社長
竹下　文仁	山梨中央銀行	大月支店長
山田　司朗	Far Yeast Brewing株式会社	代表取締役社長
加藤　弘美	小菅村社会福祉協議会	事務局次長
舩木　喜康	小菅村観光協会	会長
奥秋　一俊	小菅村	副村長

（2）委員会の開催概要

回次	日程	議事
第1回	令和7年 9月22日 （月）	＜議事＞ 1. 第３期総合戦略の策定方針について 2. 現在の進捗の報告 3. 今後の進め方等について
第2回	令和7年 11月4日 （火）	＜議事＞ 1. 人口ビジョン（案）について 2. 第３期総合戦略骨子（案）について 3. その他現在の進捗事項について
第3回	令和7年 12月8日 （月）	＜議事＞ 1. 共創人口の定義について 2. 全体目標のKPI（案）について 3. 各目標のKPI（案）及び施策（案）について
第4回	令和8年 1月19日 （月）	＜議事＞ 1. 小菅村人口ビジョン改訂版（案）のご報告 2. 小菅村総合戦略（素案）について
第5回	令和8年 3月下旬	（メールによる確認及び意見集約） 1.　パブリックコメント反映後の 小菅村人口ビジョン改訂版及び、小菅村総合戦略について

第３期小菅村地方創生総合戦略
源流こすげ未来共創戦略
令和8年3月発行

編集・発行／山梨県小菅村
〒409-0211 山梨県北都留郡小菅村4698番地
TEL：0428-87-0111
http://www.vill.kosuge.yamanashi.jp